

TPP 問題と中小業者 学習資料

全国商工団体連合会

2011年5月

TPP（環太平洋連携協定）とは、すべての関税を撤廃する自由貿易協定です。

さらに、金融、サービスや保険、共済、公共事業、医療、知的財産、労働の移動など、物品以外の分野についても外国企業が自由に行き来できるようにして、日本の市場を100%開放しようとするものです。

菅政権は「アジアの成長を取り込む」「平成の開国」と強調し、TPPに参加すると日本にとって利益が大きいように言っていますが、果たして本当でしょうか。私たち中小業者には、どんな影響があるのでしょうか。「Q&A」でみていきます。

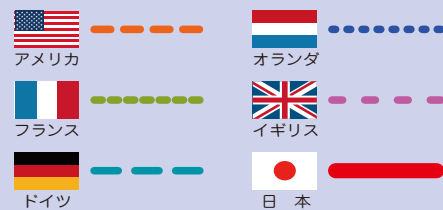
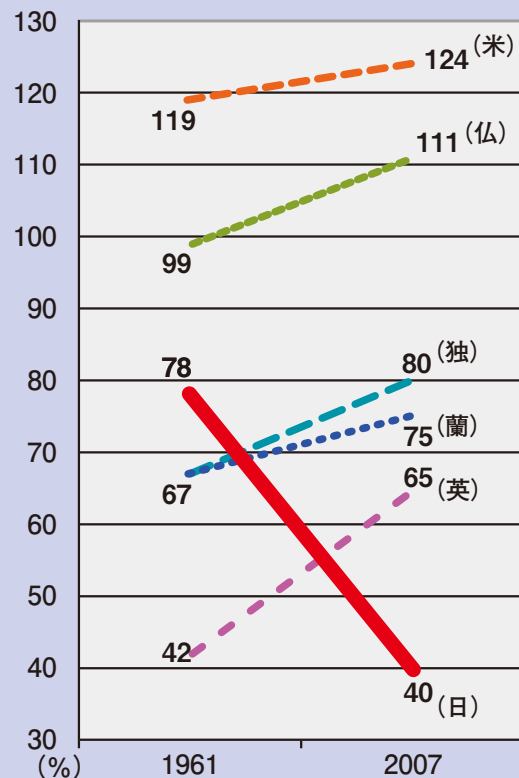
Q1 TPPに参加すると日本にどんな影響があるのですか？

A1 農林水産業に壊滅的打撃を与え、食の安全が脅かされます。医療の崩壊や深刻な雇用の喪失、労働条件の悪化も招きます

日本は、今でも世界最大の農産物純輸入国（輸入額が輸出額を上回る国）です。これまでも日本では、食料自給率は著しく低下を続けてきました（右図参照）。農林水産省の試算によれば、TPPへの参加で米の生産は90%がなくなり、食料自給率は40%から13%に低下。これでは農林水産業を持たない国になってしまいます。BSE（牛海綿状脳症）検査対象月齢の引き上げなどの規制緩和がされれば、日本の食の安全基準にも重大な影響をおよぼし、日本の食料主権が脅かされます。

医療でも、重大な問題を抱えます。アメリカ型の市場原理が持ち込まれ、診療報酬や薬価の値上げ、医療差別が広がり、国民皆保険を崩壊させることにつながります。また、公的医療保険で扱うべき医療の範囲を縮小し、自由診療に

食料自給率の変化（カロリーベース）



TPP 参加による影響（農林水産省の試算より）

食料自給率（供給熱量ベース）	40% → 13%
農産物の生産減少額	4兆1000億円
林産物の生産減少額	500億円
水産物の生産減少額	4200億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
国内総生産（GDP）減少額	8兆4400億円
就業機会の減少数	350万9000人

移し変えられてしまう危険が広がります。その先には共済、保険分野も視野に入っています。共済はこれまでも、アメリカの圧力によって金融庁の監督下に置かれ、保険業とひとくくりにされることで外資の保険会社が参入しやすい状況が作られてきました。TPPへ参加すれば助け合いの共済はつぶされ、外資の保険会社が一気に参入してくるのは目に見えています。

また、農林業が壊滅すれば、国土保全機能が劇的に低下します。洪水防止機能や河川、地下

水などの安定性が大幅に切り崩され、「災害に弱い」日本となります。

雇用の減少も深刻です。農水省は、TPPに参加した場合、350万人超の就業機会が失われると試算しています。さらに、労働の移動の自由化によって安い労働力が日本になだれ込めば、外国人を交えた過酷な低賃金労働の競い合いが起こり、労働者の賃金は極限まで低下に向かいます。

Q2 中小業者への影響はありますか？

A2 政府調達や公共事業に外資が参入。低単価競争が激化し、中小企業支援政策が否定されます

自治体が行う、地元中小業者への公的支援や優遇策はすべて外国企業に対する差別とみなされます。住宅リフォーム助成制度や小規模工事登録制度、政府調達の地元優先発注など仕事おこしの制度や、地元中小企業向け低金利融資も「差別」とされます。もし違反があった場合には外国企業が国や自治体を提訴し、敗訴すれば

罰金が課されることも想定されます。このような状況では、中小企業の振興政策などすすむはずがありません。

TPPは、農林水産業に大打撃を与えるため、一次産業と結びついた中小業者の仕事も奪われます。農村・漁村を中心として地域経済の衰退を急速に広げることになり、地域に根ざした中小業者は存続の危機に直面します。

政府調達も自由競争にさらされます。政府や地方自治体が発注する物品やサービスに、海外企業や商品、人材が進出してきます。地元優先発注もできなくなり、公共事業などでは際限の無い低単価競争が進む危険があります。

TPP 交渉の作業部会

1	首席交渉官協議	13	サービス（越境サービス）
2	市場アクセス（工業）	14	サービス（電気通信）
3	市場アクセス（繊維・衣料品）	15	サービス（商用関係者の移動）
4	市場アクセス（農業）	16	サービス（金融）
5	原産地規則	17	サービス（電子商取引）
6	貿易円滑化	18	投資
7	SPS（衛生植物検疫）	19	環境
8	TBT（貿易上の技術的障壁）	20	労働
9	貿易救済（セーフガード等）	21	制度的事項
10	政府調達	22	紛争解決
11	知的財産権	23	協力
12	競争政策	24	中小企業、競争、開発、規制関連協力に関する部会

Q3 東日本大震災の被災地には、どのような影響を与えますか？

A3 被災地の基幹産業＝農林水産業再建を不可能にし、地域復興の重大な障害となります

東日本大震災で甚大な被害を受けた東北地方は、食糧供給の拠点です。例えば岩手県は人口当たりの農業就業割合が全国一、三陸沿岸は世界三大漁場に数えられています。被災地の基幹産業は農業・水産業なのです。農林水産業の復興を抜きにして被災地の地域経済、地域社会の復興はありえません。いま求められるのは、被災地の農林水産業の復興に向けた支援に全力を尽くすことです。

TPP に参加して輸入農産物・水産物が日本に広がれば、国内の農林水産業はさらに衰退し、復興の気力をへし折られます。TPP に参加すれば、震災復興のための公共事業でも地元

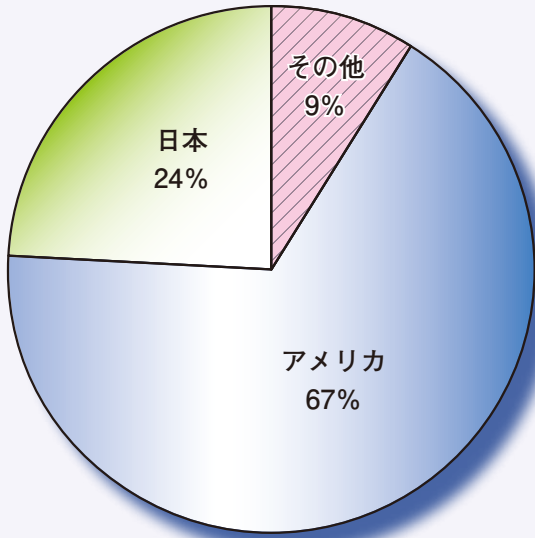
国土保全機能に与える影響

洪水防止機能	約 67% 減
河川流況安定	約 90% 減
地下水かん養	約 90% 減
土 壤 保 全	約 59% 減

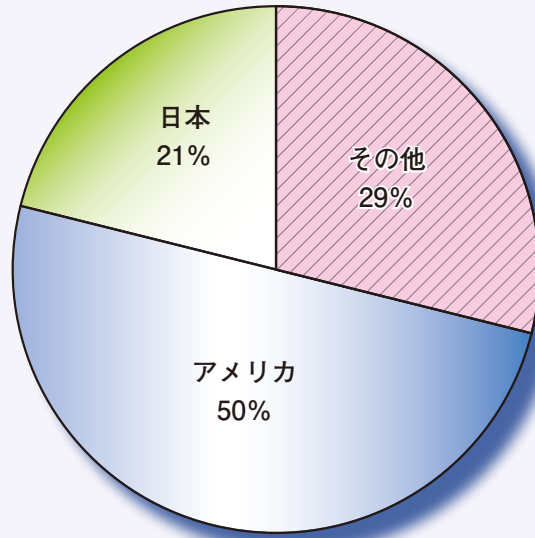
優先発注が出来なくなります。経団連はいまなお TPP への参加を求めています。あまりにも身勝手な要求です。農林水産業や中小業者の再建を抜きに地域の振興はありません。未曾有の災害に見舞われた地域にさらに追い打ちをかけるような TPP 参加は、絶対に認められません。

今回の震災の教訓から、「震災に強いまち」は全国的な課題となっています。国土保全機能を低下させる TPP 参加は、この点からもまったく論外です。

TPP 参加国+日本の GDP 割合



TPP 参加国+日本の人口割合



資料：外務省資料等より

Q4 なぜ民主党・菅政権は TPP に参加しようとするのですか？

A4 米国の対日圧力と一握りの輸出大企業を支援し、さらなる構造改革を進めるためです

菅政権は、アメリカ追従・大企業最優先の新自由主義的な成長戦略を描いています。TPP への参加表明もその一環で、その本質は日米同盟の強化と輸出大企業支援です。

現在の TPP 交渉は、アメリカの主導で行なわれています。アメリカは中国の台頭や、アジア諸国の連帯の高まりに危機感を募らせています。アジアでの存在感を高め、その成長に取り残されたくないアメリカは、手始めに TPP に参加し、日本の市場を 100% 開放させようとしているのです。

一方、自動車・電気・機械などの輸出大企業はコスト競争力を高めるため、輸出にかかる関税の撤廃と安い労働力、最適な生産地を求めています。日本経団連が TPP 参加の大キャンペー

論 説

2011年5月2日

震災下の TPP

東日本大震災と福島第1原発事故で、環太平洋連携協定（TPP）をめぐる議論の前提が大きく変わった。菅直人首相は先の記者会見で「大震災対策の方向性について TPP 交渉への参加判断はある程度見えた中で、あらためて検討することが必要」と述べ、6月とした判断時期の先送りを示した。

しかし、大震災の被害の大きさや原発事故の長期化を考えると TPP の参加判断は先送りではなく、この際、さっぱりと断念すべきだ。今、政府が行わなければならないのは被災者の救済と復興に全力を挙げることだ。関税の完全撤廃を原則とする TPP の枠組みに入るかどうかは、将来の日本の農業や産業の在り方を左右する。農家を中心に TPP 参加に慎重な対応を求める声と、震災復元のために早期の参加を迫る経済界などの推進意見が依然として交錯し、国内議論は、議員の間からは、TPP の議論そのものの封印を求める声も上がっている。迅速な参加決定は橋根を残す。

このほど東京で開いたシンポジウムで、山田正彦前農相は「TPP 参加によって食料の安定供給が得らるべく、外国から低賃金の労働力流入が懸念されることを指摘。穀物価格が高騰や災害などに備え、食料の増産を提言した。大震災は食料確保の重要性を突きつけた。今後も自然災害による輸送手段の途絶や異常気象による食料不足が起きかねない。食料の生産・補充ができない非常事態を想定し加断念を求めたい。」

「社会崩壊」だ。消費者科学センターなどが農水省の試算では関税が撤廃されると食料自給率は40%から10%程度まで下落する。農業の再生・復興がままならない現状では TPP が一層の自給率下落を招きかねない。食料の安全保障が大きな政治課題といえる。

TPP 問題は農業などどまらない。「門戸開放」で、地方の公共事業などにも海外企業の入札が原則的に可能となる。日本の大半の建設業は中小企業。影響は雇用や景気に波及する恐れがある。

市場競争原理が導入される。復興を妨げないか。TPP 参加断念を求めたい。

先送りではなく断念を

「岩手日報」より

ンを張っているのも、このためです。

しかし、現在の日本では大企業の国際競争力の強化が経済成長に結びつかないことは、歴史が証明しています。日本は1997年以降の12年間で大企業の内部留保は102兆円も増えているのに、労働者の賃金は28兆円も減り、GDPもほとんど増えていない、「成長の止まった国」となっているのです。

TPPはもともと、ニュージーランド、チリ、シンガポール、ブルネイの小国4カ国が始めたものですが、その後、アメリカ、オーストラリア、ペルー、マレーシア、ベトナムが参加。これに日本が加わると10カ国です。そうなった場合、アメリカと日本の2カ国で、10カ国のGDPの9割を占めることとなります。また、中国、韓国、タイ、インド、インドネシアなど、成長するアジアの重要な国々は参加していません。菅首相の言う「アジアの成長を取り込む」というには程遠い内容です。

Q5 どうしたら TPP 参加をやめさせられますか？

A5 国民的な理解を広げ、世論と運動を 発展させ阻止しましょう

農林水産業が経済の中心である北海道では、TPP参加で2兆1000億円の経済的損失があります。そのため、北海道経済連合会はTPPに反対を表明しています。「大企業栄えて、国滅ぶ」と言われるTPPですが、財界の足並みも揃っていないなか、恩恵を受けるのはほんとうに一部の企業だけなのです。

いま、さまざまな分野や業界でTPP反対の運動が広がっています。全国の地方議会では「参加に反対」・「慎重に対応」を求める意見書の可決は40道府県議会・1075市町村議会に上り、JA全中（全国農業協同組合中央会）やJF全漁連（全国漁業協同組合連合会）、消費者団体、地方紙なども反対を表明しています。

世論と運動をさらに発展させるためにも、全商連が提起している「TPP参加反対署名」を大きく広げましょう。TPPの本質や狙いが広く理解されれば、菅内閣にTPPを断念させることができます。

TPPに関する道府県議会からの意見書の状況

参加すべきではない（11道県）	北海道、青森県、岩手県、山形県、富山県、滋賀県、和歌山県、島根県、高知県、宮崎県、沖縄県
慎重に検討すべき（23県）	宮城県、秋田県、福島県、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、兵庫県、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県
農業の国内対策が必要（4県）	茨城県、群馬県、愛知県、山口県
その他（2道府）	北海道、京都府
合計	40道府県

(注) 1. 2011年2月15日時点で集計

2. 北海道議会では、EPAに関する意見書とTPPに関する意見書の2件が議決されている。